

～個人の確定申告～
令和 7 年版（令和 8 年 3 月申告）

誤りやすい事例集 所得税

（譲渡所得を除く）

○本事例集は、令和 8 年 3 月 1 6 日を期限とした個人の確定申告について、所得税（分離の譲渡所得を除く）の「誤りやすい事例」について取りまとめています。

○本事例集は、「誤りやすい事例」を載せた後に、正しい解釈・処理方法を提示しています。なお、無用な文字数・ページ数の増加を避けるため、法令等の引用は避け、国税庁等のホームページを指定する場合は、URL のみを指定し、できる限り転載を避けております。

○本事例集の文中、文末引用条文の略称は次のとおりとなります。

(1)法令

所法……所得税法

所令……所得税法施行令

所規……所得税法施行規則

措法……租税特別措置法

措令……租税特別措置法施行令

措規……租税特別措置法施行規則

復興財確法……東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法

通法……国税通則法

相法……相続税法

消法……消費税法

消令……消費税法施行令

耐令……減価償却資産の耐用年数等に関する省令

オン化省令……国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令

改正法附……所得税法等の一部を改正する等の法律附則

改正令附……所得税法施行令の一部を改正する政令附則

改正規附……所得税法施行規則の一部を改正する省令附則

改正措令附……租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令附則

改正措規附……租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令附則

(2)通達

所基通……所得税基本通達

措通……租税特別措置法通達

消基通……消費税法基本通達

耐通……耐用年数の適用等に関する取扱通達

一	確定申告の申告義務等	<u>3</u>
二	所得の帰属・納税地	<u>11</u>
三	非課税所得	<u>16</u>
四	所得区分	<u>20</u>
五	各種所得金額	<u>22</u>
六	損益通算	<u>75</u>
七	所得控除	<u>81</u>
八	税額計算等の特例	<u>106</u>
九	税額控除	<u>108</u>

一 確定申告の申告義務等

○誤りやすい事例 1

1 か所から給与（年末調整済）の支払を受け、給与以外の所得が 20 万円以下である人が、申告納税額が黒字になるとして確定申告を行った。

▼ポイント

1 か所から給与（年末調整済）の支払を受けている者で、給与所得及び退職所得以外の所得が 20 万円以下、又は 2 か所以上から給与の支払を受けている者で、年末調整を受けていない従たる給与等の金額と給与所得及び退職所得以外の所得の金額の合計額が 20 万円以下の場合、申告義務はありません。

【参考】

国税庁サイト「No.1900 給与所得者で確定申告が必要な人」 2

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1900.htm>

○誤りやすい事例 2

給与所得が 1 か所（年末調整済）で、給与所得及び退職所得以外の所得が 20 万円以下である納税者は、確定申告を要しない者であるから、医療費控除の適用を受けるための還付申告書を提出するときにも、給与所得のみで申告すればよいと考えた。

▼ポイント

確定申告を要しない者（所法 121）が、還付申告書を提出する場合には、給与所得及び退職所得以外の 20 万円以下の所得も含めたうえで申告する必要があります（所法 122①）。ただし、確定申告を要しない配当所得等又は上場株式等の譲渡による所得を除く（措法 8 の 5、37 の 11 の 5）。

○誤りやすい事例 3

2 か所以上から源泉徴収の対象となる給与の支払を受けている者で、年末調整を受けていない従たる給与の収入金額と、給与所得及び退職所得以外の各所得金額との合計額が 20 万円を超える場合は、確定申告をしなければならないとした。

○誤りやすい事例 5

日本の子会社から給与の支払を受けている者（年末調整済）が、外国の親会社から 20 万円以下の給与等（ストック・オプションを含む。）の支払を受けた場合、確定申告は不要であると考えている。

【誤り】
日本の子会社から給与の支払を受けている者（年末調整済）が、外国の親会社から 20 万円以下の給与等（ストック・オプションを含む。）の支払を受けた場合、確定申告は不要であると考えている。

【正解】
日本の子会社から給与の支払を受けている者（年末調整済）が、外国の親会社から 20 万円以下の給与等（ストック・オプションを含む。）の支払を受けた場合、確定申告は不要であると考えている。

【解説】

日本の子会社から給与の支払を受けている者（年末調整済）が、外国の親会社から 20 万円以下の給与等（ストック・オプションを含む。）の支払を受けた場合、確定申告は不要であると考えている。

【誤り】
日本の子会社から給与の支払を受けている者（年末調整済）が、外国の親会社から 20 万円以下の給与等（ストック・オプションを含む。）の支払を受けた場合、確定申告は不要であると考えている。

【正解】
日本の子会社から給与の支払を受けている者（年末調整済）が、外国の親会社から 20 万円以下の給与等（ストック・オプションを含む。）の支払を受けた場合、確定申告は不要であると考えている。

○誤りやすい事例 7

前事例のように、所法 121（確定所得申告を要しない場合）に該当する者が提出した申告書は、本人の申出があっても撤回できないと考えている。

【誤り】
確定所得申告を要しない場合であっても、本人の申出により撤回できる。

【解説】
確定所得申告を要しない場合であっても、本人の申出により撤回できる。

【補足】
確定所得申告を要しない場合であっても、本人の申出により撤回できる。

○誤りやすい事例 9

同族会社の役員（給与所得の年末調整済）が、その法人から貸付金利子や不動産賃貸料を受け取っている場合、その金額が 20 万円以下であれば確定申告の必要はないとした。

© 2000 Blackwell Science Ltd, *Journal of Internal Medicine* 247: 351–358

○誤りやすい事例 11

源泉徴収された税額が未納であるため、還付申告はできないと考えている。

▼ポイント

源泉徴収された税額が未納であるため、還付申告はできないと考えている。これは誤りです。源泉徴収された税額が未納である場合、還付申告はできませんが、源泉徴収された税額が未納である場合、還付申告はできません。源泉徴収された税額が未納である場合、還付申告はできません。源泉徴収された税額が未納である場合、還付申告はできません。

源泉徴収税額 100

源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100

源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100

源泉徴収税額 100

源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100

源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100
源泉徴収税額 100

○誤りやすい事例 14

納税者が死亡した場合の準確定申告を電子申告により行う場合、相続人全員の電子署名等が必要であるとした。

【事例】
納税者が死亡した場合の準確定申告を電子申告により行う場合、相続人全員の電子署名等が必要であるとした。

【事例】
納税者が死亡した場合の準確定申告を電子申告により行う場合、相続人全員の電子署名等が必要であるとした。

【事例】
納税者が死亡した場合の準確定申告を電子申告により行う場合、相続人全員の電子署名等が必要であるとした。

【事例】
納税者が死亡した場合の準確定申告を電子申告により行う場合、相続人全員の電子署名等が必要であるとした。

○誤りやすい事例 16

年途中で納税管理人を定めず出国し、出国前に準確定申告書(出国)を提出する場合、その後に所得が発生したとしても、同年分の確定申告書について、提出できないと考えている。



二 所得の帰属・納税地

○誤りやすい事例 1

○誤りやすい事例 2

配偶者や親名義の土地を、例えば月極め駐車場として、土地所有者以外の名義で契約し、その所得を契約者の所得として申告している。

【事例】
Aさんが所有する土地を、Bさん（Aさんの配偶者）の名義で月極め駐車場として契約し、その所得をBさんの所得として申告している。

【解説】
この事例は、土地所有者（Aさん）と契約者（Bさん）が同一人物であるため、所得をBさんの所得として申告することは、誤りです。

【正しい申告方法】
この事例では、所得をAさんの所得として申告する必要があります。

【補足】
土地所有者と契約者が異なる場合は、契約者の所得として申告する必要があります。

○誤りやすい事例 3

未分割の相続財産から生ずる不動産所得について、法定相続分で申告したが、後日法定相続分と異なる遺産分割が行われた場合、相続時に遡及して是正しなければならないと判断した。

【事案】
被相続人が生前に、不動産を相続人A、B、Cの3人に等分して遺贈した。被相続人が死亡した翌年、A、B、Cは遺産分割協議を行い、Aは不動産の1/3を、Bは不動産の1/3を、Cは現金1/3を受け取ることに合意した。A、B、Cは各自、法定相続分として申告した。

【争点】
A、B、Cの申告は正しいか。

【争点】
A、B、Cの申告は正しいか。
A、B、Cは各自、法定相続分として申告した。

【争点】
A、B、Cの申告は正しいか。

【争点】
A、B、Cの申告は正しいか。
A、B、Cは各自、法定相続分として申告した。

【争点】
A、B、Cの申告は正しいか。
A、B、Cは各自、法定相続分として申告した。

○誤りやすい事例 5

不動産所得のある会社員が出国したが、納税地を納税管理人の住所地とした。

▼ポイント

RESEARCH DESIGN

○誤りやすい事例 8

事業所を納税地とする場合、事業所を納税地とする届出書の提出が必要と考えている。

▼ポイント

三 非課税所得

非課税所得は、各種所得の金額の計算上除かれます（所法 9）。

したがって、扶養親族等の判定における所得制限については、その所得はないものとされます。

○誤りやすい事例 3

交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。

▼ポイント

交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。これは、交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。これは、交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。

交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。これは、交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。

交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。これは、交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。

交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。これは、交通事故に起因して受け取った治療費・慰謝料および損害賠償金を全て非課税としている。

【参考】損害賠償金等の課税関係

原因	賠償の内容	課税関係	根拠条文
心身に加えら	慰謝料等精神的損害の賠償	非課税	所令30一
	休業中の給与又は収益の補償	非課税	所令30一

○誤りやすい事例 5

大使館に勤務する職員が受ける給与について、所得税が課されないとした。

▼ポイント

所得税法第11条第1項第2号の「在外に勤務する日本国大使館の職員に支給する給与」に該当する給与は、所得税が課されない。ただし、この給与は、日本国大使館の職員に支給される給与に限られ、日本国大使館の職員に支給される給与以外の給与は、所得税が課される。

解説(要) :

所得税法第11条第1項第2号の「在外に勤務する日本国大使館の職員に支給する給与」に該当する給与は、所得税が課されない。ただし、この給与は、日本国大使館の職員に支給される給与に限られ、日本国大使館の職員に支給される給与以外の給与は、所得税が課される。

所得税法第11条第1項第2号の「在外に勤務する日本国大使館の職員に支給する給与」に該当する給与は、所得税が課されない。ただし、この給与は、日本国大使館の職員に支給される給与に限られ、日本国大使館の職員に支給される給与以外の給与は、所得税が課される。

所得税法第11条第1項第2号の「在外に勤務する日本国大使館の職員に支給する給与」に該当する給与は、所得税が課されない。ただし、この給与は、日本国大使館の職員に支給される給与に限られ、日本国大使館の職員に支給される給与以外の給与は、所得税が課される。

四 所得区分

所得区分 1

所得区分 2

所得区分 3

所得区分 4

所得区分 1

所得区分 2

所得区分 3

所得区分 4

所得区分 5

所得区分 6

所得区分 1

所得区分 2

所得区分 3

所得区分 4

所得区分 5

○誤りやすい事例 4

外交員報酬を給与所得としている。

▼ポイント

五 各種所得金額

1 配当所得



○上場株式等の配当等に関する課税関係の主な部分を整理すると、次のとおりです。

	確定申告をする		確定申告をしない (確定申告不要制度適用)
	総合課税を選択	申告分離課税を選択	

上場株式等の配当等	総合課税を選択した場合、配当所得は雑所得として課税される。	申告分離課税を選択した場合、配当所得は申告分離課税所得として課税される。	確定申告不要制度が適用される場合は、配当所得は雑所得として課税される。
上場株式等の譲渡所得	総合課税を選択した場合、譲渡所得は雑所得として課税される。	申告分離課税を選択した場合、譲渡所得は申告分離課税所得として課税される。	確定申告不要制度が適用される場合は、譲渡所得は雑所得として課税される。
上場株式等の配当等と譲渡所得の合計	総合課税を選択した場合、配当所得と譲渡所得の合計は雑所得として課税される。	申告分離課税を選択した場合、配当所得と譲渡所得の合計は申告分離課税所得として課税される。	確定申告不要制度が適用される場合は、配当所得と譲渡所得の合計は雑所得として課税される。
上場株式等の配当等と譲渡所得の合計	総合課税を選択した場合、配当所得と譲渡所得の合計は雑所得として課税される。	申告分離課税を選択した場合、配当所得と譲渡所得の合計は申告分離課税所得として課税される。	確定申告不要制度が適用される場合は、配当所得と譲渡所得の合計は雑所得として課税される。

○上場株式等の配当等に関する課税関係の主な部分を整理すると、次のとおりです。

○上場株式等の配当等に関する課税関係の主な部分を整理すると、次のとおりです。

○上場株式等の配当等に関する課税関係の主な部分を整理すると、次のとおりです。

○誤りやすい事例 1

外国所得税が課されている国外で発行された株式等の配当につき、確定申告を要しない配当か否かを判定する際、外国所得税額控除前の金額で判定した。

【事例】
A社は、平成25年12月31日現在、資本金1,000万円、繰上金500万円、利益剰余金1,500万円の株式会社である。A社は、平成25年度、国内において売上高1,000万円、売上総利益500万円、営業利益200万円、経常利益150万円、税引前所得150万円、法人税等30万円の利益を上げた。A社は、平成25年度、国外において売上高500万円、売上総利益250万円、営業利益100万円、経常利益80万円、税引前所得80万円、法人税等16万円の利益を上げた。A社は、平成25年度、国外において配当金1,000万円を支払った。A社は、平成25年度、国内において配当金1,000万円を支払った。A社は、平成25年度、国外において配当金1,000万円を支払った。

【解説】
A社は、平成25年度、国内において配当金1,000万円を支払った。A社は、平成25年度、国外において配当金1,000万円を支払った。A社は、平成25年度、国外において配当金1,000万円を支払った。

【事例】
A社は、平成25年12月31日現在、資本金1,000万円、繰上金500万円、利益剰余金1,500万円の株式会社である。A社は、平成25年度、国内において売上高1,000万円、売上総利益500万円、営業利益200万円、経常利益150万円、税引前所得150万円、法人税等30万円の利益を上げた。A社は、平成25年度、国外において売上高500万円、売上総利益250万円、営業利益100万円、経常利益80万円、税引前所得80万円、法人税等16万円の利益を上げた。A社は、平成25年度、国外において配当金1,000万円を支払った。A社は、平成25年度、国内において配当金1,000万円を支払った。A社は、平成25年度、国外において配当金1,000万円を支払った。

○誤りやすい事例 3

上場株式等の配当等について、全ての株主が確定申告不要制度を適用することができると考えている。



○誤りやすい事例 5

源泉徴収選択口座内で上場株式等の配当等と譲渡損失とが損益通算されている場合に、その譲渡損失を申告するときは、併せてその配当等の申告も必要となりますが、このときに、その配当等の申告については総合課税を選択することはできないと考えている。

○誤りやすい事例 7

外国の証券会社等に預けている外国上場株式等の配当等について、申告不要制度を選択できると考えている。

【誤り】申告不要制度は、外国の証券会社等に預けている外国上場株式等の配当等について、申告不要制度を選択できると考えている。

【解説】申告不要制度は、外国の証券会社等に預けている外国上場株式等の配当等について、申告不要制度を選択できると考えている。

【誤り】申告不要制度は、外国の証券会社等に預けている外国上場株式等の配当等について、申告不要制度を選択できると考えている。

【解説】申告不要制度は、外国の証券会社等に預けている外国上場株式等の配当等について、申告不要制度を選択できると考えている。

○誤りやすい事例 9

確定申告において申告分離課税を選択した上場株式等の配当等を、更正の請求又は修正申告において総合課税に選択替えしている。

【事例】
Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。B株式は、2019年12月31日現在、1株あたり100円の時価がある。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。

【解説】
Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。

【事例】
Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。

【解説】
Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。

【事例】
Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。

【事例】
Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。Aさんは、2019年12月31日現在、100株のB株式を所有している。